

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(百万円)	127,602	136,867	263,728
経常利益	(百万円)	977	759	3,855
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(百万円)	334	816	243
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	369	41	397
純資産額	(百万円)	27,702	25,591	26,735
総資産額	(百万円)	80,164	80,517	85,356
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	9.08	22.18	6.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.7	22.1	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,919	515	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	497	2,046	2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,273	1,961	2,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,565	11,752	16,441

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.29	7.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢や為替水準の変化により不透明な状況で推移したものの、国内の経済状況は底堅く、雇用情勢も人手不足感を反映して改善が続きました。

こうした環境の中、当社グループは労働法制の改正をふまえ、顧客ごとの成長戦略に適した人材ポートフォリオを提案し、人事、組織、雇用に関するソリューションサービスを深化させています。また、企業の健康経営、女性活躍や働き方改革の推進を支援し、さらには個人のライフスタイルに合わせた多様な働き方を後押しする地方創生などにも積極的に取り組んでいます。

これらの結果、当四半期はエキスパートサービス(人材派遣)、BPO事業であるインソーシング(委託・請負)、アウトソーシングを中心に多くのセグメントで増収となり、売上高は136,867百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また増収影響により、売上総利益も27,000百万円(前年同期比6.2%増)と増益となりました。

しかし販管費では、年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率の見直しに伴い、退職給付費用が前年同期比で大幅に増加したこと等により、営業利益は794百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益は759百万円(前年同期比22.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失も816百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失334百万円)と減益となりました。

連結業績

	平成28年5月期 第2四半期(累計)	平成29年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	127,602百万円	136,867百万円	7.3%
営業利益	1,072百万円	794百万円	25.9%
経常利益	977百万円	759百万円	22.3%
親会社株主に帰属 する四半期純損失	334百万円	816百万円	

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 113,536百万円 営業利益 436百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 71,469百万円

人手不足感に加えて、働き方改革の施策の一つとして人材派遣の活用が広がり、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加したほか、取引企業数も増加しました。

平成28年4月に株式会社パソナが子会社化した大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社（現・株式会社パソナO G X A）などのM & Aが期初から寄与し、職種別では外国語事務や経理など専門事務のほか、営業職が伸長しました。派遣スタッフの専門性強化に引き続き注力し、サイバー攻撃から情報システムを守るサイバーセキュリティやデジタルマーケティング等、事業環境の変化に合わせた人材育成も開始しました。

オペレーション面ではクラウドシステム等の活用により、営業活動や派遣スタッフからのフィードバックのリアルタイム把握や対応の迅速化が進み、長期稼働者や新規登録者の増加にもつながりました。

これらの結果、売上高は71,469百万円（前年同期比8.8%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 36,082百万円

企業においては現在、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、人材ポートフォリオの見直しや組織再編が急速に進んでいます。当社グループはコンサルティングを強化し、人材派遣、BPO等を柔軟に組み合わせ、顧客毎に最適なソリューションを提供しています。当四半期は、健康経営を推進する企業の健康管理室の受託や、グローバル企業の海外駐在員に向けた経費精算等の管理業務支援サービスの利用が増加するなど、環境に即した新しい動きも見られました。

パブリック分野では、更なるサービス品質向上と効率化の実現を目指し、1ヶ所で複数の行政サービスを提供するワンストップ窓口の導入が徐々に広がっています。当社グループは他社に先駆けてその運用を受託するなど、行政事務代行が引き続き拡大しました。また、地域に密着した取り組み実績が評価され、U・I・Jターン支援、シティプロモーション、DMOなどの地方創生事業の受託も増加しました。

これらの結果、売上高は36,082百万円（前年同期比5.0%増）と増収となりました。

DMO(Destination Management Organization) :

観光地域づくりの舵取り役として多様な関係者と協同で戦略策定、実行、調整などを担う法人

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 2,918百万円

インバウンド対応人材の需要が増大する中、キャプラン株式会社では平成28年4月から「グローバルおもてなしマイスター認定資格制度」を提供し、接遇、語学、異文化理解を学ぶ教育・研修との相乗効果を高めて接客に関わる人材のスキルアップを支援しています。インバウンドビジネスの戦力となる人材に加えて、企業の様々な期待に応える人材を育成・強化する教育ニーズも増加しましたが、一部その他事業の影響により売上高は2,918百万円（前年同期比0.2%減）と前年同水準に留まりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 3,067百万円

海外においては、収益基盤固めに重点を置いて現地オペレーションを強化すると共に、当社グループの特徴である人材のフルラインサービスを提供する地域の拡張に取り組んでおります。

平成27年10月に子会社化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）では顧客開拓によって日系クライアントが大幅に増加し、人材派遣が増収となったほか、グローバルRPO（採用代行）やペイロール（給与計算代行）等のアウトソーシングも寄与しました。

A S E A N・アジアでは教育・研修の需要が高まり、平成28年9月からサービスを開始したCaplan Thailand（キャプラン タイ）も順調に案件を獲得しました。

その結果、為替のマイナス影響を吸収し、売上高は3,067百万円（前年同期比9.2%増）と増収となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は113,536百万円（前年同期比7.3%増）となりました。主力のエキスパートサービス、インソーシングは好調に推移し増収となりましたが、利益面ではインソーシングの一部案件で先行投資があったことに加え、退職給付費用が大幅に増加したことにより、営業利益は436百万円（前年同期比42.2%減）と減益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 7,178百万円 営業利益 704百万円

人材紹介では新規求人や求職者数が高水準で推移した結果、経理や人事などの管理部門や女性管理職候補を中心に成約数が増加しました。加えて「パソナ顧問ネットワーク」などの新サービスも成長しましたが、第1四半期における基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下により、増収幅は抑制されました。

再就職支援では景気回復や人手不足感により企業の雇用調整が大幅に減少しました。当社グループはその中でも受注率を高め、再就職決定も早期化しましたが、想定を上回る市場縮小により厳しい事業環境が続きました。

これらの結果、セグメントの売上高は7,178百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は704百万円（前年同期比56.7%減）と大幅な減益となりました。

アウトソーシング 売上高 14,545百万円 営業利益 2,482百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら法人および個人向けに事業を展開すると共に、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、導入企業数が順調に拡大しました。報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」も堅調に推移したほか、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においても健診サービスや特定保健指導の実施件数が増加しました。

これらの結果、売上高は14,545百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は2,482百万円（前年同期比67.5%増）と大幅な増収増益となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション 売上高 3,107百万円 営業損失 161百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて保育施設や放課後児童クラブの運営委託事業が引き続き伸長しました。株式会社パソナライフケアでは、介護事業においてスタッフの募集戦略が奏功し、派遣が増加したほか、「仕事と介護の両立支援サービス」の法人顧客も増加しました。また家事代行サービスでは、利用者層拡大のためサービスラインナップを拡げた結果、増収となりました。

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国の初期投資が一段落したことにより、営業損失はやや縮小しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,107百万円（前年同期比13.6%増）となり、利益面は前年同期（営業損失356百万円）よりも改善して161百万円の営業損失となりました。

消去又は全社 売上高 1,500百万円 営業利益 2,667百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。新規事業に関わるコストと退職給付費用が増加しましたが、ほぼ計画通りに推移しました。

セグメント別業績

売上高

	平成28年5月期 第2四半期(累計)	平成29年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	126,038百万円	135,260百万円	7.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	105,818百万円	113,536百万円	7.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	65,708百万円	71,469百万円	8.8%
インソーシング(委託・請負)	34,375百万円	36,082百万円	5.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	2,924百万円	2,918百万円	0.2%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,809百万円	3,067百万円	9.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	8,267百万円	7,178百万円	13.2%
アウトソーシング	11,952百万円	14,545百万円	21.7%
ライフソリューション、パブリックソリューション	2,734百万円	3,107百万円	13.6%
消去又は全社	1,171百万円	1,500百万円	
合計	127,602百万円	136,867百万円	7.3%

営業損益

	平成28年5月期 第2四半期(累計)	平成29年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	3,866百万円	3,623百万円	6.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	755百万円	436百万円	42.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	755百万円	436百万円	42.2%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,628百万円	704百万円	56.7%
アウトソーシング	1,481百万円	2,482百万円	67.5%
ライフソリューション、パブリックソリューション	356百万円	161百万円	
消去又は全社	2,437百万円	2,667百万円	
合計	1,072百万円	794百万円	25.9%

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,839百万円減少(5.7%減)し、80,517百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,205百万円、受取手形及び売掛金の減少480百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,695百万円減少(6.3%減)し、54,925百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,907百万円、未払法人税等の減少226百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少486百万円及び未払消費税等の減少330百万円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,143百万円減少(4.3%減)し、25,591百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失816百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,688百万円減少し、11,752百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は515百万円(前第2四半期連結累計期間4,919百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益724百万円(同985百万円)、減価償却費1,624百万円(同1,618百万円)、のれん償却額487百万円(同485百万円)、売上債権の減少423百万円(同401百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、営業債務の減少1,247百万円(同2,685百万円)、未払消費税等の減少278百万円(同3,570百万円)、法人税等の支払額1,253百万円(同1,088百万円)等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,046百万円(前第2四半期連結累計期間497百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出1,248百万円(同1,269百万円)、投資有価証券の取得による支出213百万円(同482百万円)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,961百万円(前第2四半期連結累計期間1,273百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加2,050百万円(同38百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,546百万円(同2,293百万円)、配当金の支払額1,115百万円(同961百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株パソナ グループ	東京都 千代田区	全社	事業所設備	1,400	72	自己資金 及び 借入金	平成29年 1月	平成29年 8月
株パソナ グループ	兵庫県 淡路市	パブリック ソリューション	商業用設備	1,400	-	自己資金 及び 借入金	平成28年 11月	平成30年 2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		41,690,300		5,000		5,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	14,763,200	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号	3,737,800	8.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	1,870,092	4.49
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	1,605,800	3.85
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	1,227,000	2.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川インターシティA棟)	809,700	1.94
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号	712,500	1.71
株式会社グラティツード	東京都港区赤坂八丁目 5 番 7 号	592,200	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	508,600	1.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	485,000	1.16
計		26,311,892	63.11

(注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式4,398,708株(発行済株式総数に対する所有割合10.55%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2 当社は「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式485,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,398,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,287,500	372,875	-
単元未満株式	4,100	-	-
発行済株式総数	41,690,300	-	-
総株主の議決権	-	372,875	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(議決権数2,910個)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(議決権数1,940個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,398,700	-	4,398,700	10.55
計	-	4,398,700	-	4,398,700	10.55

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(0.70%)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(0.47%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 「自己名義所有株式数」には、当社保有の単元未満株式8株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	12,570
受取手形及び売掛金	31,987	31,507
たな卸資産	1 1,074	1 1,335
その他	6,404	6,491
貸倒引当金	55	58
流動資産合計	56,187	51,846
固定資産		
有形固定資産	8,722	8,506
無形固定資産		
のれん	4,483	3,995
その他	5,378	5,207
無形固定資産合計	9,861	9,203
投資その他の資産		
その他	10,636	11,005
貸倒引当金	51	43
投資その他の資産合計	10,584	10,961
固定資産合計	29,169	28,671
資産合計	85,356	80,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,974	3,066
短期借入金	4,861	6,023
未払費用	13,010	13,505
未払法人税等	1,603	1,377
賞与引当金	3,214	3,353
役員賞与引当金	25	17
資産除去債務	4	4
その他	17,500	15,788
流動負債合計	45,195	43,136
固定負債		
長期借入金	8,807	7,133
退職給付に係る負債	1,705	1,788
役員株式給付引当金	-	10
従業員株式給付引当金	-	13
資産除去債務	938	939
その他	1,975	1,903
固定負債合計	13,426	11,789
負債合計	58,621	54,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,018
利益剰余金	13,172	11,908
自己株式	4,016	4,008
株主資本合計	19,179	17,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	143
為替換算調整勘定	104	62
退職給付に係る調整累計額	422	210
その他の包括利益累計額合計	221	129
非支配株主持分	7,776	7,802
純資産合計	26,735	25,591
負債純資産合計	85,356	80,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	127,602	136,867
売上原価	102,167	109,867
売上総利益	25,435	27,000
販売費及び一般管理費	¹ 24,362	¹ 26,205
営業利益	1,072	794
営業外収益		
受取利息	23	15
補助金収入	29	26
不動産賃貸料	22	20
その他	87	114
営業外収益合計	163	176
営業外費用		
支払利息	78	77
コミットメントフィー	29	29
持分法による投資損失	83	40
その他	67	65
営業外費用合計	258	211
経常利益	977	759
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	63	9
固定資産受贈益	17	-
特別利益合計	85	9
特別損失		
固定資産除売却損	30	44
減損損失	37	-
関係会社株式売却損	9	-
特別損失合計	77	44
税金等調整前四半期純利益	985	724
法人税、住民税及び事業税	973	1,098
法人税等調整額	9	229
法人税等合計	964	868
四半期純利益又は四半期純損失()	21	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	672
親会社株主に帰属する四半期純損失()	334	816

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	83
為替換算調整勘定	82	190
退職給付に係る調整額	158	212
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	390	102
四半期包括利益	369	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	724
非支配株主に係る四半期包括利益	297	683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	985	724
減価償却費	1,618	1,624
減損損失	37	-
のれん償却額	485	487
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	5
賞与引当金の増減額(は減少)	254	147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	88
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	259	287
受取利息及び受取配当金	36	30
支払利息	78	77
補助金収入	29	26
持分法による投資損益(は益)	83	40
固定資産除売却損益(は益)	24	44
投資有価証券売却損益(は益)	63	9
関係会社株式売却損益(は益)	9	-
売上債権の増減額(は増加)	401	423
営業債務の増減額(は減少)	2,685	1,247
未払消費税等の増減額(は減少)	3,570	278
その他	1,128	1,594
小計	3,838	746
利息及び配当金の受取額	46	45
利息の支払額	68	79
補助金の受取額	29	26
法人税等の支払額	1,088	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,919	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	576	685
有形固定資産の売却による収入	859	-
無形固定資産の取得による支出	692	562
無形固定資産の売却による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	482	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	51	-
貸付けによる支出	52	72
敷金及び保証金の差入による支出	202	192
敷金及び保証金の回収による収入	302	106
事業譲受による支出	60	-
その他	448	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	2,046

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38	2,050
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	2,293	2,546
社債の償還による支出	26	-
非支配株主からの払込みによる収入	163	19
自己株式の取得による支出	2 499	0
自己株式の処分による収入	2 499	-
子会社の自己株式の取得による支出	831	3 229
子会社の自己株式の処分による収入	-	3 229
配当金の支払額	440	445
非支配株主への配当金の支払額	521	669
その他	361	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273	1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,754	4,688
現金及び現金同等物の期首残高	20,298	16,441
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,565	1 11,752

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社P C Aコンサルティング、CAPLAN Holdings (Thailand) Co., Ltd.及びCAPLAN (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社MYDCを持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナメディカルについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成28年4月1日から平成28年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

1. 株式給付信託(J-ESOP)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(以下、ベネフィット・ワン)は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、ベネフィット・ワン従業員ならびにベネフィット・ワン子会社の役員及び従業員(以下「従業員等」という。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「J-ESOP制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

(2) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 株式給付信託(BBT)

ベネフィット・ワンは、平成28年6月29日開催の株主総会決議に基づき、平成28年9月2日より、ベネフィット・ワン取締役(業務執行取締役に限る。以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、ベネフィット・ワン取締役役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、ベネフィット・ワン取締役役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考にベネフィット・ワン取締役役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規定に基づくベネフィット・ワン取締役役へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
商品	720	746
貯蔵品	121	113
仕掛品	195	420
製品	19	20
原材料	16	34

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
従業員給与及び賞与等	9,871	10,222
賞与引当金繰入額	1,579	1,729
役員賞与引当金繰入額	14	17
退職給付費用	24	496
役員株式給付引当金繰入額	-	10
従業員株式給付引当金繰入額	-	13
賃借料	2,246	2,185
貸倒引当金繰入額	4	8
減価償却費	960	978
のれん償却額	485	487

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	13,886	12,570
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	525	818
有価証券(MMF)	203	-
現金及び現金同等物	13,565	11,752

- 2 当社の「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴う自己株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

- 3 「追加情報」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(以下、ベネフィット・ワン)が「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴うベネフィット・ワン株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴うベネフィット・ワン株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441	12	平成27年5月31日	平成27年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	105,272	8,252	11,774	125,298	2,303	127,602	-	127,602	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	15	178	740	430	1,171	1,171	-	
計	105,818	8,267	11,952	126,038	2,734	128,773	1,171	127,602	
セグメント利益又は 損失()	755	1,628	1,481	3,866	356	3,509	2,437	1,072	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 2,437百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,432百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	112,844	7,166	14,219	134,230	2,636	136,867	-	136,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	11	325	1,029	470	1,500	1,500	-
計	113,536	7,178	14,545	135,260	3,107	138,367	1,500	136,867
セグメント利益又は 損失()	436	704	2,482	3,623	161	3,462	2,667	794

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 2,667百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,669百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	9円08銭	22円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	334	816
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	334	816
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,797,173	36,806,630

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。